

地域と協同の 研究センターNEWS

2024年2月25日発行
234号

能登半島地震による広域避難者の支援にむけて

向井忍 (地域と協同の研究センター専務理事・愛知県被災者支援センターセンター長補佐)

能登半島地震の概要

令和6年1月1日16時10分、石川県能登地方(震源の深さ16km)を震源地として、地震の規模 マグニチュード7.6(最大)の能登半島地震が発災した。震度5強以上は4県38市町村になる。

震度7	石川県	志賀町、輪島市
震度6強	石川県	七尾市、珠洲市、穴水町、能登町
震度6弱	石川県	中能登町
	新潟県	長岡市
震度5強	石川県	金沢市、小松市、加賀市、羽咋市、かほく市、能美市、宝達志水町
	新潟県	新潟中央区、新潟南区、新潟西区、新潟西蒲区、三条市、柏崎市、見附市、燕市、糸魚川市、妙高市、上越市、佐渡市、南魚沼市、阿賀町、刈羽村
	富山県	富山市、高岡市、氷見市、小矢部市、南砺市、射水市、舟橋村
	福井県	あわら市

被害は9府県に及び、死者241人(内災害関連死15人)重症・軽傷者1,296人、住宅被害(全壊:7,704棟、半壊:9,467棟、床上・床下浸水25棟、一部破壊43,418棟(内閣府2月16日現在))である。

亡くなられた方のご冥福を祈り、被災された方々に謹んでお見舞い申し上げますとともに、支援に関わる関係者への敬意をお伝えする。

県内避難の状況

石川県発表によれば、避難者は石川県12市町259ヶ所の一次避難所に6,934人、広域避難所17ヶ所に867人、県が設けた1.5次避難所(スポーツセンター、産業展示館)に187人、旅館・ホテル等237ヶ所の2次避難所に5227人(2月13日現在)で、1.5次避難と2次避難は、緊急性「最大」の孤立集落等、要配慮者とその同伴者、その他被災市町で避難所の状況等も勘案してリストアップされた移動希望者である。

県外への避難の状況

NHKは2月6・7日に行った取材から「能登半島地震による避難者数が少なくとも30都道府県に937人」と発表した。避難者への支援内容については「多くの都道府県で公営住宅を提供しているほか、生活資金として1世帯当たり30万円の給付金制度や、避難先までの交通費、生徒や児童に対する就学支援、老人ホーム利用料の補助など独自の支援制度を設けているところも多く見られる」「都道府県によっては、石川県や避難元の自治体に対し積極的に情報を共有していないところもあり、自治体間の連携による支援態勢の構築が課題」と指摘している。

石川県は、避難所を離れ、自宅や車中泊、県内外の親戚宅等に避難された方などを対象に、1月19日より、連絡先等を登録する窓口を開設しており(LINE登録または電話)、2月7日時点で10,277人が登録している(NHK報道)。

石川県からの平年の県外転出と能登半島地震での避難先(NHK調査)の比較

人口約111万人の石川県から令和3年10月～令和4年9月の1年間に県外転出した人数(石川県人口統計よ【2ページにつづく】)

研究センター2月の活動

1日(木) 三河地域懇談会	16日(金) 第10回組合員理事セミナー
3日(土) 第6回共同購入事業マイスターコース	17日(土) 多文化社会と協同組合連続セミナー第15回目
4日(日) 尾張地域懇談会保見団地見学	19日(月) 尾張地域懇談会
14日(水) 研究フォーラム環境世話人会	24日(土) 第20回東海交流フォーラム
15日(木) 第9回常任理事会	27日(火) 第10回常任理事会

※ 各行事は新型コロナウイルス感染対策をとって実施しています。

目次	能登半島地震による広域避難者の支援にむけて	向井忍	1	あい・なごやウクライナ避難者支援ネットワークの取り組みからの学び	5
	中嶋さんの畑見学 報告	伊藤小友美	3	情報クリップ	6
	JAとの連携	橋本直行	4	書籍紹介「人は愛するに足り、真心は信ずるに足る」	8

【1ページからつづく】

り)は23,573人であり、NHKが把握した避難者数はその25分の1に相当する。表の通り、避難者数は近隣の北陸・近畿・中部に多い。避難者数が100人以上である富山県・福井県・愛知県はいずれも平年の転出者数が1,500人を超えており、家族・親族を頼った避難と重なっていることを窺わせる。

避難者数	転出者数 (人)	避難者数	転出者数	避難者数	転出者数
富山県301人	2,331	新潟県 12人	666	岡山県3人	137
福井県157人	1,580	岐阜県 11人	466	福岡県3人	362
愛知県122人	1,632	鳥取県 10人	46	熊本県3人	85
沖縄県 74人	159	千葉県 10人	635	山口県2人	112
東京都 45人	1,976	長野県 8人	516	徳島県2人	56
奈良県 39人	128	静岡県 8人	545	佐賀県2人	35
大阪府 36人	1,214	神奈川県 6人	964	北海道1人	457
京都府 26人	609	埼玉県 5人	759	岩手県1人	68
滋賀県 25人	504	広島県 4人	216	群馬県1人	260
兵庫県 16人	593	秋田県 3人	67	長崎県1人	77

NHK調査で避難者数が把握されていないが平年の転出者が100人以上の県も6県ある。(三重県：368人、茨城県：320人、栃木県：196人、宮城県：189人、福島県：105人、愛媛県：100人)。

愛知県への避難の様子

愛知県はホームページで日毎に受入避難者を発表しており2月19日現在で(1)高齢者福祉施設利用者等の受入68人、(2)被災者への県営住宅等の提供34戸(県営住宅16戸、県公社住宅5戸、名古屋市営住宅7戸、豊橋市営住宅3戸、岡崎市、安城市、東海市の市営住宅各1戸)、(3)被災者の宿泊施設への受入(アイリス愛知に2組5人)である。NHK調査にはこの内訳を報告したと考えられるが、(1)(2)(3)とも行政等をとおして受け入れ・把握した人数である。

筆者が関わる愛知県被災者支援センターや愛知県弁護士会の情報では、7市区から能登半島地震の広域避難者の支援窓口、仕事の紹介、保育園への入所、家族の介護施設入居に関わる問い合わせがあり、複数の市で「市内に3~4組が避難している」との情報がある。現段階では、公営住宅以外の家族・親族宅への避難者数を把握する制度は示されていないが、県内54市町村に平均3組が避難していれば160組になる。NHK調査で避難者数が把握されていない県にも、家族・親族宅に避難している可能性はある。

名古屋市と愛知県での官民による受入体制

現在、「被災者一人ひとりの被災状況や生活状況の課題等を個別の相談等により把握した上で、必要に応じ専門的な能力をもつ関係者と連携しながら、当該課題等の解消に向けて継続的に支援することにより、被災者の自立・生活再建が進むようマネジメントする」災害ケースマネジメントの必要性が示されている(内閣府『災害ケースマネジメント実施の手引き』令和5年3月)。

愛知県被災者支援センターでも2011年の発足当時より、パーソナルサポート支援を行っており、名古屋市社会福祉協議会が受託する「東日本大震災被災者支援ボランティアセンターなごや」とともに、一人ひとりに応じた支援を専門家の協力を得ながら進めてきた(「愛知版・災害ケースマネジメントの手引き」発行を準備中)。そのつながりから、能登半島地震で愛知・名古屋に避難された方に対する相談支援体制を立ち上げる相談が1月11日より始まった。名古屋市への避難者に対しては、1月末に市社会福祉協議会・市民活動センター・住宅都市局の三者で協議が行われ、市営住宅入居者の同意をもとに支援情報を提供し、市社協ボランティアセンターで各区の災害ボランティアも含めた相談対応の体制がとられることになった。名古屋市以外の避難者に対しては、1月末から2月上旬にかけて愛知県(災害対策課・防災危機管理課)との協議を踏まえ、県営住宅入居者に情報提供等が行われることに対応した相談窓口として、認定NPOレスキューストックヤードが事務局となる「能登半島地震避難者支援ネットワークあいち」が2月15日にスタートした。相談には、東日本大震災での広域避難者やウクライナからの避難民支援に関わってきた、県弁護士会・県司法書士会・県臨床心理士会・県公認心理師会・医師・愛知県保険医協会・在宅保健師会あいち・名古屋国際センター・多文化ソーシャルワーカー・研究者(災害支援)等の協力体制がつけられている。これにより、市区町村窓口に来られる家族・親族等宅への避難者にも周知されることが期待される。

南海トラフに備えて

地域と協同の研究センターでは、2022年より、認定NPOレスキューストックヤード代表栗田暢之氏の協力を得て「南海トラフ等の大規模災害に備えて、愛知・岐阜・三重の行政・社会福祉協議会・NPO・生協による3県連携会議(仮称)」を開催してきた。能登半島地震においても現地支援と広域避難者支援が各県で進められている。一人ひとりへの支援を継続するために力を尽くしたい。(むかいしのぶ)

三河地域懇談会主催

報告：伊藤小友美（事務局）

中嶋さんの畑見学会 報告



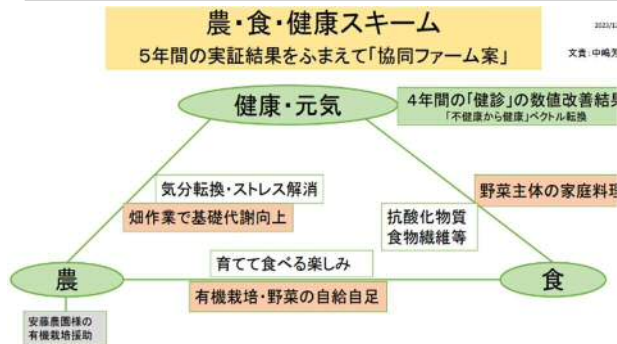
11月24日（金）、12名で、豊橋市恵実生産者グループの畑を借りて、有機栽培に挑んでいる中嶋芳夫さんの畑を見学しました。まずは、ハウスの中で中嶋さんの熱い思いと、実践の様子をお聞きし、畑へ移動。大根などの収穫体験を行い、その後は昼食をいただきながら、恵実生産者グループのみなさんと交流しました。恵実生産者グループは結成50周年、みかわ市民生協の時代からお付き合いのある有機栽培に取り組む生産者グループです。

「健康・元気」のために協同ファーム構想を練り、実現に向けて努力中の中嶋さんのお話は、ご自身の体験・実践に裏打ちされたものです。

中嶋芳夫さんのお話

野菜をつかって食べて健康になる。健康になるためには、野菜も健康でないといけない。そのためには土づくりが重要です。農薬は使わないし、動物性の肥料も使っていません。米ぬかと魚粉と油かす、ボカシという発酵させたものを使います。恵実生産者グループ代表の安藤さんのところに堆肥があります。豊川の堤防の人が入らないエリアの草を運んで、何十年かけて土にしたもの（ミネラルが多い）です。ほかに、もみ殻燻炭、食塩をまきます。土の中で光合成をうまくやるために土と塩が必要だからです。効果が大きく、ミネラル分もあります。牡蠣殻の粉末、柿酢なども入れます。葉ネギをコンパニオンプランツとしてナスやキュウリと一緒に植えると、ネギが持っている微生物、根の菌が非常にいい働きをしてくれます。

私自身は農業を始めて、健康を取り戻しました。健康診断の数値が証明しています。「健康・元気」のために協同ファームと一緒に取り組む仲間を募集しています。



お話を聞いたあと、畑で収穫体験をしました。大根・長ねぎはひとりずつ掘り、サトイモ、長芋などは力に覚えのある人が掘ってくれました。その他に、さつま芋、大生姜、宮重大根、葉ネギ、水菜、小粒落花生などたくさんの野菜を持ち帰ることができました。



参加者の感想

- ・有機栽培のこと、新聞を土に入れることも参考になった。狭い我が家の畑でやってみようと思った。「野菜中心で肉はほんのちょっとだけ」という食生活もいいと思った。野菜はおいしかった。
- ・恵実グループはみんなで協力しあっていると聞いた。有機栽培は奥が深い。50年継続して若手も入ってきていて期待が持てる。
- ・50年組織を維持するには理念が大切。グループが大切にしている考え方に新しい生産者も加わっていて、だからつながっていると実感した。
- ・自然農法は意外と多様だということも思った。ずいぶんいろんな人が考えて健康な野菜づくりをやっている。連携して協同できる力を持つ様になるといい。中嶋さんは、農業をやって元気になったと言われていた。志を同じくする人を探して一緒にすすめてもらいたい。
- ・生協（コープあいち）はどういう支援をするのか。提携業者、生産者の状況をとらえ、将来展望を考え、人材育成にもコープあいちとして協力してすすめていかないといけない時代にきていると思った。
- ・市民農園構想について、生産者と消費者の分断が縮まるような話し合いができればいいと思う。

（いとう こゆみ）

J A との連携

橋本 直行（三重県生活協同組合連合会 事務局長）

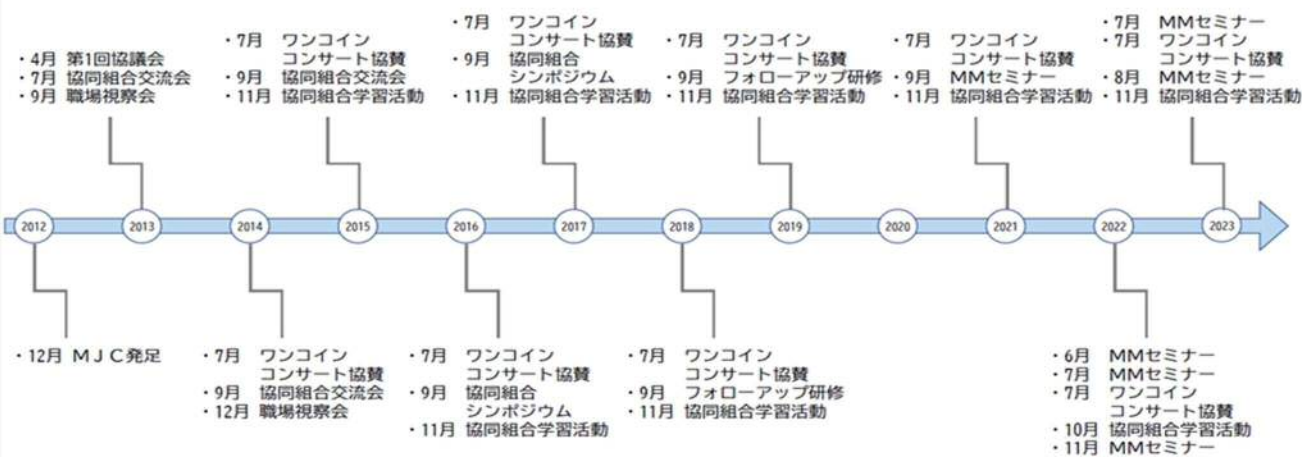
2012 年の国際協同組合年（I Y C）がきっかけとなり、三重県では 2012 年国際協同組合年三重県実行委員会が発足し「協同組合フェスティバル in 三重」が開催されました。この年、東海の J A グループと生協（コープあいち、全岐阜県生協連、三重県生協連）が共催で記念シンポジウム「協同組合がよりよい社会を築きます」を開催しました。東海の J A と生協が共催するのはこれが初めてではないかと思えます。

同年 12 月には、実行委員会に参加した協同組合が県内での協同組合間連携を強化し協同組合の社会的・経済的地位の向上を図るために三重県協同組合連絡協議会（M J C）を発足させました。

2013 年以降は、「協同組合交流会」や「協同組合シンポジウム」「協同組合学習活動」、国際協同組合デー記念「ワンコインコンサート」への協賛等をおこなってきました。

2021 年度の M J C 活動方針では、協同組合間連携の可能性や取り組みが全国的に拡大する中、他県の取り組み事例等を情報共有し、三重県でも具体的な連携検討を行うこと、M J C 構成団体全体の取り組みとしてだけでなく、個々の組織間の連携についても積極的にすすめていくことが提起されたこと、J A グループ三重では、2018 年第 43 回 J A 三重大会の「地域振興～連携による元気な地域づくりへの貢献～」において「事業と活動の連携」「他組織との連携」により元気な地域づくりに貢献していくことが議決されたこと、三重大学で開講している特殊講義「協同組合論」に J A 三重中央会からもご協力をいただいている関係で、2020 年の秋に J A 三重中央会と三重県生協連で J A と生協がどのような連携をできるのかで相談する機会をもちました。

【M J C のあゆみ】



事業連携や J A 女性部組織との連携等いくつかのテーマが出てきましたが、まずは協同組合間協同の意義や必要性を考えあう機会を持とうと 2021 年 8 月に J A 経営企画研究会（事務局/J A 三重中央会）と三重県生協連の共催で協同組合役職員学習会「協同組合間協同の意義を考える」を開催しました。

関西大学の杉本貴志教授から「時代が協同組合に求めているもの、そこにある新しい価値を考える」をテーマにご講演をいただき、日本協同組合連携機構（J C A）の前田健喜部長には「協同組合間連携の事例から」をテーマにご報告をいただきました。

同年 10 月には、J A 伊勢とコープみえの連携に向けた意見交換会が行われ、地域の課題を中心とした話し合いが持たれました。連携事例としては J A が店舗を閉店することになり組合員の暮らしを守るためにコープみえの宅配事業を斡旋するとか、コープみえが J A 伊勢に移動販売について教えていただいたりしています。

また、J A からは地域とこれからどうかわっていくか考えていきたい等といった声が届いたこともあって、あらためて J A 経営企画研究会と三重県生協連の共催で協同組合役職員学習会を開催しようとの運びになりました。

地域と協同の研究センターから『市民協働によるまちづくり』（向井清史氏／編・著）が発行されたこともあり、人々が元気に安心して暮らし続けられるために必要な市民協働による「まちづくり」とはどのようなものなのか、「まちづくり」のために協同組合ができることはなにかを学び、協同組合間協同による地域貢献と事業の発展へとつなげていくことを目的に、2023 年 12 月に協同組合役職員学習会「市民協働による

まちづくりを考える」を開催しました。

学習会では、名古屋市立大学の向井清史名誉教授から「市民協働によるまちづくり」をテーマにご講演を、やなマルシェの加藤久美子代表からは「地域的絆を生み出した『やなマルシェ』～女性の想いが地域を変えていく～」をテーマにご報告をいただきました。

参加された方々の声からは、協同組合が地域で果たしていくべき役割や、協同組合間協同の意義が理解されたのではないかと受け止めています。一方で市民協働の実現には、組合員や地域の声に耳を傾けながら地域の課題を共有しあい、課題解決に向けて地域の方々や自治体、協同組合が一緒に取り組んでいくことがとても大事になってくると思います。

協同組合間協同が、よりよいくらしの実現に向けてすすむ市民協働のプラットフォームとなれるようお互いに知恵を出し合い、地域を主語として協同組合の強みを活かしていくことが必要です。

2025 年は再び I Y C の年となります。SDG s の目標達成に向けて協同組合への期待が寄せられているのではないかと受け止めています。協同組合はこれからますます注目を浴びることになると思います。地域にしっかり目を向けながら 2025 年の I Y C をどのような年にしていけるのか、皆さんとご一緒に考えながら取り組んでいきたいと思っています。(はしもと なおゆき)

あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワークの取り組みからの学び

神田すみれ (地域と協同の研究センター研究員)

出入国管理庁によると、ウクライナ避難者受入れ数は、2 月 14 日現在 2,593 人、在留者数は 2,098 人です。男女別では男性が 737 人、女性が 1,856 人、年代別では 18 歳未満が 440 人、18 歳以上 61 歳未満が 1,796 人、61 歳以上が 357 人です。東海地域では、愛知県は 122 人、岐阜県は 15 人、三重県は 1 人です。

あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワークでは、毎月誰でも参加ができる情報共有会議をオンラインで開催しています。第 21 回は 2 月 22 日 (木) に開催します。ウクライナで戦争が始まり 2 月 24 日で 2 年になることから、今回は日本に避難されている方たちから、ウクライナ現地の状況、避難生活の長期化で感じている思いなどについて話していただきます。また、石川県でウクライナ避難者支援活動をされている「NPO 法人 YOU-I」からの活動報告がされます。どなたでもご参加いただけますのでぜひご参加ください。(参加のご連絡はこちらへお願いします。ukraine@rsy-nagoya.com 第 22 回情報共有会議は 3 月 27 日 (水) 18:30～20:00 に開催を予定しています。)

また、あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワークでは、コアメンバーが毎週 1 回オンラインで定期ミーティングをもち、情報交換、ウクライナから避難されている方達の状況を確認し、課題の解決に向けて意見交換等を行っています。先日の定期ミーティングでは、事務局より 1 つの取り組みが紹介されました。名古屋市内に避難している人たちの多くは名古屋市営住宅に入居をしており、ネットワークの事務局スタッフが、新たに転入した人たちの転入手続き、引っ越し全般をサポートしています。必要な家具・家電などの運搬はコープあいちの協力で行われています。

事務局のスタッフから、引っ越しの手配が終わり、ウクライナの方がその市営住宅の団地で生活を始める時にしている取り組みとして、その団地の自治会長に直接お会いして、ウクライナから避難してきた人が入居することを伝え、本人を紹介するようにしていること、そして地震が起きた時に避難する避難所もきちんと伝える様にしていると報告がされました。

自治会など、地域の人に、新たにどのような人が転入するかを知っていただくこと、地震や自然災害の経験がない地域から来ている人に、災害が起きたときにどのように行動するかを事前に伝えておくことはとても大切ですが、このような取り組みは、一般的に行われているとはいえません。

能登半島地震の後、私が地域で出会う海外出身の人たちに、「避難所について知っているか」と尋ねたところ、「避難所という言葉は初めて聞いた」「そのような場所があることを知らなかった」という人がたくさんいました。自治会という組織についても聞いたことがないという人がほとんど、自治会長が誰かを知っている人もいませんでした。

ウクライナの方達の受け入れの取り組みは、国や社会の支援があるからこそ可能となっていますが、今後海外から多様な背景を持つ人達を受け入れる際に必要となる知見が積み上げられているといえるでしょう。

研究センターでは、2021 年から、名古屋難民支援室、アジアボランティアネットワーク東海と共に難民食料支援と難民について「学び語り合う会」を定期的に行っています。次回の「学び語り合う会」(3 月 30 日に開催)では、難民食料支援で食料をお送りしたことがあるロヒンギャ難民の方からお話を聞きます。日本に避難してから、16 年間かけてようやく難民認定が認められたミャンマーの少数民族の方です。どなたでもご参加いただけます。(かんだ すみれ)

情報クリップ



co-opnavi 2024.2 No.861

生協の安全運転教育

日本生活協同組合連合会 2024 年 2 月 A4判 32 頁 363 円 (消費税込)

<私たちの「この一枚」> 生協協立社
産直提携 50 周年 朝日町大谷果樹組合 「目ぞろえ会」
生協協立社 組織部 広報担当 土田光恵

特集 生協の安全運転教育
<今日も笑顔のコープさん> コープあいづ
<想いをかたちに コープ商品>
CO・OP 海鮮ちゃんぽん 海老と帆立入り
<生協大好きママ コプ山さんの 教えて! CO・OP 商品>
CO・OP 梅酒と梅のドライフルーツ
<組合員に支持される店づくり・売場づくり>
ならコープ

<日本全国 宅配現場におじゃまします!> 生協ひろしま
<組織を支える縁の下の力持ち> 大阪いずみ市民生協
<立ち止まって、ゆっくり生きてみよう> メンタルケアカウンセラー 丸岡いずみさん
<この人に聴きたい> 調理師・第 57 次南極地域観測隊員 渡貫淳子さん
<ほっと navi> エフコープ / とやま生協

生活協同組合研究 2024.2 VOL.577

消費者への情報提供とコミュニケーションの在り方を考える

公益財団法人 生協総合研究所 2024 年 2 月 B5判 72 頁 定価 550 円 (消費税込)

巻頭言
自由からの逃走 神野直彦

特集 消費者への情報提供と
コミュニケーションの在り方を考える
広告コミュニケーションを取り巻く現状と期待される機能
田部溪哉
“コミュニケーション” から改善する顧客体験 (CX)
ー「消費者と企業のコミュニケーション実態調査
2023~2024」徹底解説ー 小林聖和
サーキュラーエコノミーと消費者コミュニケーション
西尾チヅル・高山美和
ゲノム編集食品のリスクコミュニケーション 小泉 望
生協のイメージ形成と消費者との接点の関係
ー2022 年度デジタルコミュニケーションタスクフォース
若年層調査の結果からー 宮崎達郎

■研究と調査
大学生協学生委員会における学びと成長の学習構造
難波博史

■国際協同組合運動史 (第 23 回)
国際協同組合同盟 (ICA)
1937 年第 15 回 パリ大会 ② 鈴木 岳

■本誌特集を読んで (2023・12)
本間紀子・小塚一行

●公開研究会
「生協総研賞・第 20 回助成事業論文報告会」(3/15)

●「生協社会論」受講生募集

文化連情報 2024.2 No.551

能登半島地震の食糧運搬：震災直後 1 週間の人材・食糧不足

日本文化厚生農業協同組合連合会 2024 年 2 月 B5判 80 頁 文化連情報編集部 03-3370-2529 *注

農協組合長インタビュー (94) ひろしま農協 宮田佳典
「組合員との徹底した話し合い実践運動」を掲げて 三戸正宏
令和 4 年度文化連会員単協決算分析 安里和晃
協同組合の取り組みを広げ持続可能な農業の実現へ 栗山晴樹
院長インタビュー (347) 佐久医療センター 志村直樹
高度医療・救命医療とともに、患者の悩みに寄り添う支援に丸

多様な福祉レジームと海外人材 (69)
能登半島地震の食料運搬：震災直後の 1 週間の人材・食糧不足
第 5 回地域共生フォーラム
JA 山梨厚生連によるがん教育の取り組み

協同精神のリレー (11)

JA 周南 金子光夫さん ②

伊藤澄一

二木教授の医療時評 (217)

医療の質を向上させつつ

医療費を抑制するとの諸提案の検証

二木 立

アメリカの医療政策動向 (37)

AHP・MEWA に対する規制をめぐる動向

高山一夫

野の風 霞ヶ浦編

農業者・生活者として語る (2) 春を迎えて

山口和弘

変わる日本のまちづくり (43)

NO ART NO LIFE 一当麻かたるべの森の実践 ②

杉岡直人 ・ 畠山明子

デンマーク&世界の地域居住 (175)

地域を巻き込む参加型の集合住宅

「荻窪家族レジデンス」(東京都杉並区)

松岡洋子

熱帯の自然誌 (95)

ボルネオのアジアゾウ

安間繁樹

□書籍紹介 賀川豊彦と考えるボランティア

□書籍紹介 首都直下型大地震 国難災害に備える

□書籍紹介 樹液を吸い取る政治

▼線路は続く (183)

北陸本線 思い出の雷鳥号 / 西出健史

▼最近見た映画 枯れ葉 / 菅原育子

生協運営資料

2024.1 No. 334

協同組合間協同と持続可能な社会・地域の発展

日本生活協同組合連合会 2024 年 1 月 B5 判 76 頁 880 円 (消費税込)

巻頭インタビュー

●わが生協、かくありたい!

ありたい姿は不変も

改善を積み重ねながら新たなことにチャレンジ

コープみやざき ●代表理事 日高 宏氏

特集

協同組合間協同と持続可能な社会・地域の発展

1. 協同組合間のアイデンティティと

地域に広がる協同組合間協同の可能性

一般社団法人 日本協同組合連携機構 (JCA)

●常務理事 伊藤治郎氏

2. 「瀬戸内かきからアグリ」事業における

里海米の取り組み

JA 全農おかやま ●農産・園芸部専任部長 小原久典氏

おかやまコープ ●商品企画 おかやまコープ虹の会事務局

藤井達也氏

3. 生協・農協・行政の「共同宣言」で

持続可能な食と地域社会を築く

JA 庄内みどり ●遊佐支店 遊佐営農課 課長金子 敏氏

生活クラブ連合会 ●利用政策推進部 部長

飼料プロジェクトチームリーダー 鶴澤義宏氏

遊佐町共同開発米部会 ●顧問 尾形長輝氏

4. 協同組合連携を促進しつつ県内の企業や組織にも

ネットワークを広げ地域社会の活性化に取り組んでいく

JA 神奈川県中央会 ●専務理事 四條信仁氏

総務企画部 部長 岩堀義一氏

神奈川県生協連 ●代表理事専務 田中知巳氏

事務局長 栗城定一氏

公益社団法人フードバンクかながわ ●事務局長

藤田 誠氏

●これからの店舗事業のあり方を考える

第 38 回出店が激しい商圏の競合対策と生協ならではの

地域色を大切にするコープぐんまのローカル戦略

コープぐんま ●代表理事 専務理事 山口真司氏

執行役員 (店舗事業 福祉事業管掌) 田口昭博氏

地域・協同の運動、協同組合に関する文献資料、協同組合・生協関係の研究所などの調査研究成果や研究センター会員の研究成果などから、比較的入手しやすいと思われるもの、寄贈いただいたもの(♣)などを中心に順不同で紹介しています (主な内容は目次等から事務局が要約しています)。詳細は研究センター事務局までお問い合わせください。

書籍紹介

熊崎辰広会員からの書籍紹介



人は愛するに足り、真心は信ずるに足る-アフガンとの約束
 中村哲 (著) 澤地久枝 (聞き手) 出版社: 岩波書店 (岩波現代文庫)
 発行: 2021年9月 価格 980円+税

熊崎辰広会員からの紹介



どんだいの人たちとの密接なふれあい、多くのボランティアや働き手と生活を共にして、中村医師は無類の「人間好き」になったと思われる。「『人は愛すべきものであり、真心は信頼するに足る』という一つの結論を胸に、医師は今日もアフガンの空の下、水路の完成に全力を上げている」その中村医師は、2019年12月4日銃撃されて亡くなった。73歳。この本は、その10年ほど前に、澤地久枝さんが中村医師を支援するために企画された対談の内容をまとめたもの。多くの中村医師の活躍を示す著作には、あまり語られなかった、中村医師の生い立ちや、内面の思いを澤地さんが引き出すことに成功しているようです。

中村医師は福岡県福岡市出身で、叔父に著名な作家火野葦平がおり、両親は反体制的で、家系の歴史が語られ、それだけでも一つの本になりそうな内容となっています。もう一つ、彼がクリスチャンである事が、かれのアフガンでの行動に影響を与えているようです。「西田幾多郎という哲学者の後継者である滝沢克己教授という方が九州大学にいて、クリスチャンでした。その先生を通じて、神学者のカール・バルトの著作に触れることができました。・・・クリスチャンであることと、儒教徒に近いということとがどう折り合えるのか。内村鑑三を通じて感じたものをさらに明瞭にしてくれた。フッと『これでいいんだな』と。」(ここのところは、ブレディみかこの「センセイ考3」『みすず』no.716が詳しい。)中村医師がアフガンのイスラム教徒の中に混じって、本の表題の境地に達したのも、このような宗教観が背景に有ったからでした。国会審議での参考人としての発言で、明確に自衛隊の派遣を有害無益と断定できたのは、彼の十数年の活動の経験からでした。

灌漑面積1万4千ヘクタール、60万の命をささえる事業を成功させ、砂漠のような荒地を、緑の平野に変えたことの意味を、ウクライナやガザで起きている破壊と虐殺と対比のなかでの、確かな希望として捉えたいと思うのですが。

研究センター3月の予定

- 3月1日(金) 生協の未来のあり方研究会
- 3月2日(土) 千種区受託企画「外国人のみなさんとカレーとスイーツをつくる」
共同購入手業マイスターコース修了式
- 3月3日(日) これからのあいち子ども食堂を考えるフォーラム
- 3月4日(月) 地域における子どもの学び支援共同研究会
- 3月7日(木) 協同の未来塾修了式
- 3月9日(土) 第二回「地域まちづくり」学習会
- 3月11日(月) 三河地域懇談会世話人会
- 3月16日(土) 研究センター理事会
- 3月18日(月) 尾張地域懇談会
- 3月19日(火) あいち在宅福祉サービス事業者懇談会世話人会
- 3月23日(土) 公開セミナー「容器包装と資源循環」
- 3月25日(月) 協同組合ネットあいち幹事会
- 3月26日(火) 生協総研「大学講座」交流会 研究センター常任理事会
- 3月27日(水) あいち。なごやウクライナ避難者支援ネットワーク情報共有会議
- 3月30日(土) 難民食料支援学び語り合う会 友愛協同セミナー

地域と協同の研究センター Facebook 下記 QR コードでご覧ください。 Facebook QR コード	地域と協同の研究センター ホームページ 下記 QR コードでご覧ください。 ホームページ QR コード
	

※企画は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止・延期・オンライン参加のみとなることがあります。参加の前にホームページ等でご確認ください。